

平成24年度

稲敷市の財務諸表の概要及び分析



総務部 財政課

はじめに

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されておりますが、この制度には、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという欠点があります。このことに対応するため、民間企業が採用している「発生主義・複式簿記」による会計手法を導入する動きが広まってきており、当市でも平成21年度から、企業的会計手法による財務諸表を作成し公表することといたしました。

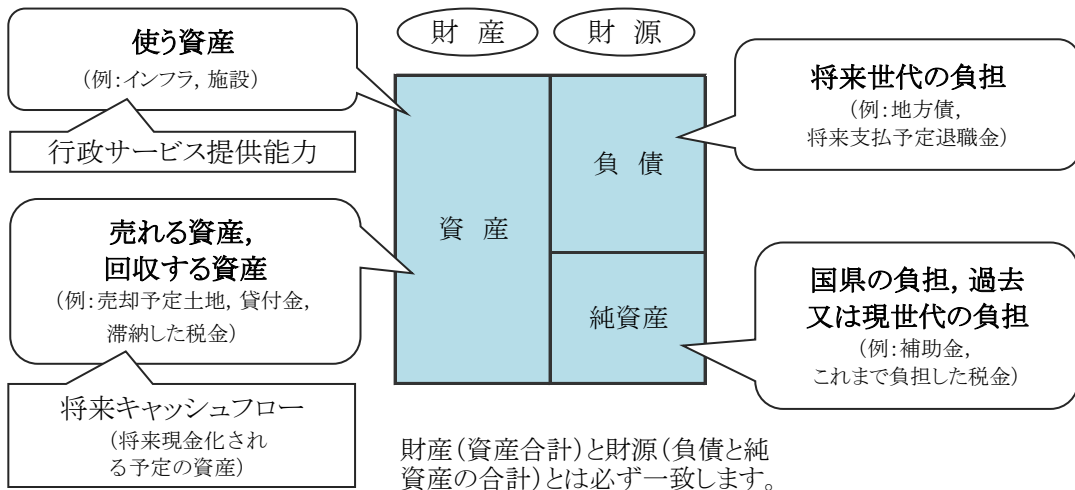
以下に掲載します財務諸表は、分かりやすくご理解をいただくために、財務諸表の本表を簡潔に要約し分析を加えたものとなっておりますが、本表についても、当市ホームページ内に別掲しておりますので、合わせてご覧くださいませようお願いいたします。

財務諸表とは？

当市が作成した財務諸表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計実務研究会報告書」における“総務省方式改定モデル”に基づく、①貸借対照表(バランスシート)、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書で、これら4表の構造は次のとおりです。

【貸借対照表の構造】

貸借対照表は、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表します。



【行政コスト計算書の構造】

1年間の行政サービスに係る経常的なコストと受益者負担を対比し、純経常コストを算定するものです。

	国土保全	教育	福祉	環境衛生	...
人にかかるコスト					
物にかかるコスト					
移転支出的なコスト					
その他のコスト					
使用料・手数料					
分担金・負担金					
(差引)純経常コスト					

経常コスト
減価償却費などを発生ベースで把握

経常収益

純経常コスト

※自治体は営利目的で行政運営をするわけではないため、利益ではなくコストを計算します。純経常コストは、純資産のマイナスとして純資産変動計算書に転記されます。

【純資産変動計算書の構造】

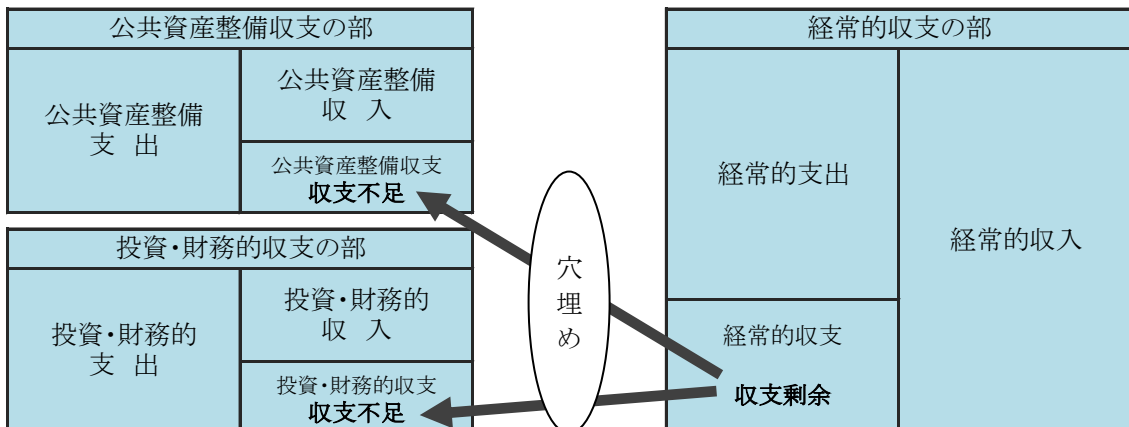
1年間の税金や国県補助金相当額の減価償却等による純資産の増減の動きを表します。

	純資産 合計	公共資産 等整備国 県補助金	公共資産 等整備一 般財源等	その他一 般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	_____	_____	_____	_____	_____
純経常行政コスト	_____			_____	
一般財源				_____	
地方税など				_____	
補助金等受入	_____	_____		_____	
臨時損益				_____	
災害復旧事業費など				_____	
科目振替				_____	
公共資産整備への 財源投入など		_____	_____	_____	
資産評価替えによる変 動額				_____	_____
無償受贈資産受入	_____				_____
その他	_____				_____
期末純資産残高	_____	_____	_____	_____	_____

- ① 純経常行政コストに対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかをみる
ことにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われて
いるかが分かります。
- ② 経常的なコストや財源のほかに災害復旧事業など、臨時的な要因によるコストや収入が
発生していることが分かります。
- ③ ①②に記載した事項が主な純資産の変動要因ですが、資本的支出に伴う純資産内部
の振替が発生していることを示します。
- ④ 売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。価値のある
資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。

【資金収支計算書の構造】

経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分し、それ
ぞれの支出とその財源という対応関係を表します。

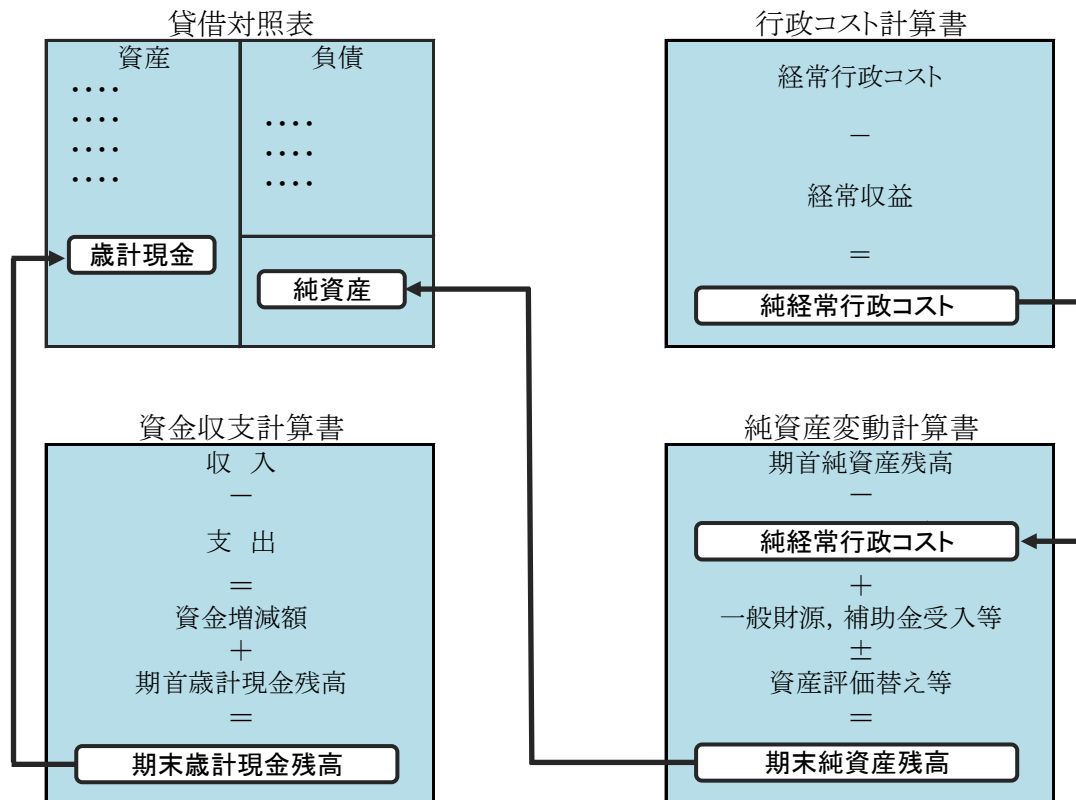


資金収支計算書では、次の式が成り立っています。

- (1) 公共資産整備収支及び投資・財務的収支の不足額 = 一般財源投入額
- (2) 経常的収支の部に計上される地方債 = 赤字地方債発行額
- (3) 公共資産整備収支の部に計上される地方債 = 建設地方債発行額

【財務諸表4表の関係】

次のとおり4表間において計上額が突合します。



1. 普通会計の財務諸表

■普通会計の財務諸表を作成するに当たって定めた会計方針

(1) 有形固定資産の計上と台帳整備状況

有形固定資産台帳の整備を段階的に行っていますが、平成23年度決算における有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却計算を反映させた後の金額を計上しております。

〈参考〉減価償却について

土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法(毎年度一定の額を取得原価から差引く方法)によっています。			
総務費・庁舎等	50年	土木費・公園	40年
土木費・道路	48年	教育費・学校等	50年

(2) 売却可能資産の範囲と評価の方法

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共財産としております。また、売却可能価額の算定は固定資産税評価額(路線価)を基礎とした方法となっております。

(3) 債権の回収不能見込額の計上方法

- ①貸付金及び長期延滞債権:個別に回収可能性を評価し算定した額を計上しております。
- ②未収金:過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上しております。

(4) 引当金の計上方法

- ①退職手当引当金:当年度末に特別職を含む全職員(当年度末退職者を除く)が自己都合により退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。
- ②賞与引当金:特別職を含む全職員(当年度末退職者を除く)の当年度の12月から3月までの4ヶ月間の労働の対価として支給される見込みの額を計上しております。

1-1 普通会計の貸借対照表

平成24年度普通会計の貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	36,303	(1) 地方債	16,736
(2) インフラ資産	24,315	(2) 退職手当引当金	3,683
(3) 売却可能資産	681	(3) その他	0
公共資産合計	61,299	固定負債合計	20,419
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,193	(1) 翌年度償還予定地方債	1,175
(2) 貸付金	97	(2) 賞与引当金	157
(3) 基金等	8,148	(3) その他	0
(4) 長期延滞債権	705	流動負債合計	1,332
(5) 回収不能見込額	△ 261	負債合計	21,751
投資等合計	10,882		
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 現金預金※	6,114	1. 公共資産等整備国県補助金	8,096
(2) 未収金	123	2. 公共資産等整備一般財源等	55,949
流動資産合計	6,237	3. その他一般財源等	△ 8,060
資産合計	78,418	4. 資産評価差額	682
		純資産合計	56,667
		負債・純資産合計	78,418

※現金預金には財政調整金及び減債基金が含まれます。歳計現金残高は2,904百万円。

<貸借対照表の分析>

分析① 貸借対照表の対前年度比較と住民一人当たりの貸借対照表

主な科目	貸借対照表の年度比較					住民一人当たりの貸借対照表		
	(単位:百万円)					(単位:千円)		
	前年度		本年度		計上額の増減	前年度	本年度	増減
計上額	割合	計上額	割合	住民基本台帳人口(人)		住民基本台帳人口(人)		
						45,543	45,544	1
公共資産	61,360	79.1	61,299	78.2	△ 61	1,347	1,346	△ 1
投資等	10,838	14.0	10,882	13.9	44	238	239	1
流動資産	5,379	6.9	6,237	7.9	858	118	137	19
資産合計	77,577	100.0	78,418	100.0	841	1,703	1,722	18
負債合計	20,870	26.9	21,751	27.7	881	458	478	19
純資産	56,707	73.1	56,667	72.3	△ 40	1,245	1,244	28
負債・純資産合計	77,577	100.0	78,418	100.0	841	1,703	1,722	19

- 昭和44年度から本年度までに社会資本整備のために108,344百万円が投じられましたが、同期間中に47,726百万円が減価償却したことにより、社会資本の蓄積額は60,618百万円(売却可能資産を除く額)となっております。住民一人当たりの社会資本の蓄積額は、公共資産の減少により前年度より1千円減少しております。
- 負債合計のうち、地方債(固定負債)及び翌年度償還予定地方債(流動負債)の合計額は17,911百万円で、本年度末の住民一人当たりの地方債は393千円となっております。

分析② 有形固定資産の行政目的別計上額及び割合

行政目的別	有形固定資産の行政目的別計上額及び割合					住民一人当たりの行政目的別有形固定資産		
	(単位:百万円)					(単位:千円)		
	前年度		本年度		計上額の増減	前年度	本年度	
計上額	割合	計上額	割合					
事業用資産	教育(小中学校など)	25,368	41.8	25,824	42.6	456	557	567
	福祉(保育所など)	2,352	3.9	2,191	3.6	△ 161	52	48
	環境衛生(保健セなど)	441	0.7	404	0.7	△ 37	10	9
	産業振興(農道など)	2,826	4.7	2,632	4.3	△ 194	62	58
	消防(消防車など)	700	1.2	760	1.3	60	15	17
	総務(庁舎など)	4,694	7.7	4,492	7.4	△ 202	103	99
	事業用資産合計	36,381	60.0	36,303	59.9	△ 78	799	797
インフラ資産(道路など)	24,298	40.0	24,315	40.1	17	534	534	
公共資産合計	60,679	100.0	60,618	100.0	△ 61	1,332	1,331	
参考	公共資産のうち土地	7,244	11.9	7,291	12.0	47	159	160
	減価償却累計額	45,491		47,726		2,235	999	1,048
	売却可能資産	681	1.1	681	1.1	0	15	15

- 普通会計における公共資産は、教育を目的とするものの割合が高くなっていますが、義務教育施設や体育施設などが合併前の旧町村毎に整備されており、対象資産数が多いことなどによるためといえます。一方で、インフラ資産は、大規模な道路建設事業が実施されて来なかったことや、下水道整備事業を普通会計ではなく特別会計で実施していることが要因となって比較的低い割合となっております。

分析③ 資産老朽化比率

次の式により、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、「平均してどの程度の年数が経過しているのか」が分かります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

(単位:百万円, %)

	減価償却累計額	有形固定資産合計	土 地	資産老朽化比率
前年度	45,491	60,679	7,244	46.0
本年度	47,726	60,618	7,291	47.2

- 当市の資産老朽化比率は、県内市町村と比較して特に高いというレベルではありません。合併特例債など公共資産を整備するための財源を確保できる期間中にある場合は、有形固定資産の増加が資産老朽化比率の上昇を抑制することとなりますが、経済の停滞が長期化する場合などは、公共資産の整備のための財源を確保することが困難となって、資産老朽化比率の上昇を防止できなくなるリスクが高まるともいえます。

分析④ 社会資本形成の世代間負担比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示すものです。公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する公共資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担(既に納付された税金等)で賄われたかを示します。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すもので、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に、公共資産残高に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいといえます。

$$\text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$$

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債・借入金合計}}{\text{公共資産合計}}$$

(単位:百万円, %)

	純資産合計	地方債・借入金合計	公共資産合計	現世代負担比率	将来世代負担比率
前年度	56,707	16,893	61,360	92.4	27.5
本年度	56,667	17,911	61,299	92.4	29.2

- 当市は、貸借対照表における純資産合計の割合が高く、これに比例して現世代負担比率が比較的高くなっています。この反面、地方債及び借入金の割合が低く、将来世代負担比率は県内の多くの自治体と比較しても低い水準にあります。

分析⑤ 歳入額対資産比率

貸借対照表上の資産合計は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率といい、社会資本整備の度合を示す指標といえます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

$$\text{歳入対資本比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

(単位:百万円, %)

	資産合計	資金収支計算書の収入合計	歳入対資産比率
前年度	77,577	21,622	3.59
本年度	78,418	21,757	3.60

- 本年度末の当市の資産合計額は、当該年度の収入合計の概ね4年分であるといえます。また、歳入対資本比率の水準は、県内の自治体と同程度です。

1-2 普通会計の行政コスト計算書

平成24年度普通会計の行政コスト計算書(要約)

(単位:百万円)

性 質 \ 目 的	総 額	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	そ の 他
1 人にかかるコスト	3,145				
2 物にかかるコスト	4,666				
3 移転支出的なコスト	8,930				
4 その他のコスト	296				
経常行政コスト合計	17,037				
1 使用料・手数料	172				
2 分担金・負担金・寄附金	116				
経常収益合計	288				
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	16,749				

総額のみ記載

目的別金額及び性質別金額の詳細は分析②及び分析③に記載しています。

〈行政コスト計算書の分析〉

分析① 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

(単位:百万円, %)

	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
前年度	341	17,742	1.9
本年度	288	17,037	1.7

- 当市の受益者負担比率は、県内の自治体と比較した場合、低い水準にあります。受益者負担比率が低いということは、行政サービスに対する住民負担額が高くないともいえますが、反面では、行政サービスに要するコストが割高である又は行政サービスの利用率が低いともいえます。

分析② 目的別行政コスト計算書

(単位:百万円, %)

目 的	前 年 度				本 年 度			
	経常行政コスト	割合	経常収益	純経常行政コスト	経常行政コスト	割合	経常収益	純経常行政コスト
生活インフラ・国土保全	2,032	11.5	47	1,985	1,735	10.2	34	1,701
教 育	2,722	15.3	37	2,685	2,659	15.6	40	2,619
福 祉	6,001	33.8	142	5,859	5,623	33.0	138	5,485
環境衛生	1,596	9.0	29	1,567	1,737	10.2	1	1,736
産業振興	1,621	9.1	22	1,599	1,565	9.2	21	1,544
消 防	1,038	5.8	3	1,035	1,010	5.9	0	1,010
総 務	2,229	12.6	23	2,206	2,211	13.0	22	2,189
議 会	227	1.3	0	227	201	1.2	0	201
支払利息	249	1.4	0	249	244	1.4	3	241
回収不能見込計上額	27	0.2	0	27	52	0.3	0	52
その他行政コスト	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
一般財源振替額			38				29	
計	17,742	100.0	341	17,401	17,037	100.0	288	16,749

目 的	増 減			住民一人当たりの経常行政コスト (単位:千円)		
	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	前年度	本年度	増 減
生活インフラ・国土保全	△ 297	△ 13	△ 284	45	38	△ 7
教 育	△ 63	3	△ 66	60	58	△ 2
福 祉	△ 378	△ 4	△ 374	132	123	△ 9
環境衛生	141	△ 28	169	35	38	3
産業振興	△ 56	△ 1	△ 55	36	34	△ 2
消 防	△ 28	△ 3	△ 25	23	22	△ 1
総 務	△ 18	△ 1	△ 17	49	49	0
議 会	△ 26	0	△ 26	5	4	△ 1
支払利息	△ 5	3	△ 8	5	5	0
回収不能見込計上額	25	0	25	1	1	0
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0
一般財源振替額		△ 9				
計	△ 705	△ 53	△ 652	391	372	△ 19

- 上表は、目的別に作成した行政コスト計算書の対前年度比較と住民一人当たりの経常行政コストとなっております。目的別の経常行政コスト及び純経常行政コストは、福祉の

割合が最も高く、次いで、教育、総務の順となっております。福祉に要する行政コストが高くなっている要因は、障害者自立支援や生活保護など普通会計で直接執行される社会保障給付に係る経費が多額であるほか、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療など医療・介護給付事業の財源として普通会計から特別会計へ繰出される額も同様に多額であり、これらが合算計上されるためといえます。

- 住民一人当たりの経常行政コストも、福祉を目的とするものが最も高い状況が続いていますが、福祉に要する住民一人当たりの経常行政コストは、対前年度比9千円減の123千円となり、引き続きその財源を確保していくことが重要な課題であるといえます。

分析③ 性質別経常行政コスト

(単位:百万円, %)

性 質	前 年 度		本 年 度		増 減 経常行政 コスト	住民一人当たりの経常 行政コスト(単位:千円)		
	経常行政 コスト	割 合	経常行政 コスト	割 合		前年度	本年度	増 減
人件費	2,733	15.4	2,692	15.9	△ 41	60	59	△ 1
退職手当引当金繰入等	291	1.6	296	1.7	5	6	6	0
賞与引当金繰入額	162	0.9	157	0.9	△ 5	3	3	0
人にかかるコスト合計	3,186	18.0	3,145	18.5	△ 41	69	68	△ 1
物件費	2,347	13.2	2,346	13.8	△ 1	52	52	0
維持補修費	107	0.6	85	0.5	△ 22	2	2	0
減価償却費	2,205	12.4	2,235	13.1	30	48	49	1
物にかかるコスト合計	4,659	26.2	4,666	27.4	7	102	103	1
社会保障給付費	3,066	17.3	2,897	17.0	△ 169	67	64	△ 3
補助金等	2,893	16.3	2,939	17.3	46	64	65	1
他会計への支出額	3,394	19.1	2,904	17.0	△ 490	75	64	△ 11
他団体への公共資産整備補助金等	268	1.5	190	1.1	△ 78	6	4	△ 2
移転支出的なコスト合計	9,621	54.2	8,930	52.4	△ 691	212	197	△ 15
支払利息	249	1.4	244	1.4	△ 5	5	5	0
回収不能見込額計上額	27	0.2	52	0.3	25	1	1	0
その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
その他のコスト合計	276	1.6	296	1.7	20	6	6	0
経常行政コスト計	17,742	100.0	17,037	100.0	△ 705	389	374	△ 15

- 上表は、性質別経常行政コストの詳細及び住民一人当たりの性質別経常行政コストの対前年度比較となっております。移転支出的なコスト合計は、分析②に記載したとおり、社会保障給付事業及び医療・介護給付事業に要する経費が減少に転じております。

また、物に係るコストのうち減価償却費は、当該年度中に発生した減価償却額であり、前年度と同程度の額となっております。

- 住民一人当たりの経常行政コストでは、移転支出的なコスト合計の割合が経常行政コスト合計の半分以上を占め、突出して高いことが分かります。

分析④ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一財)}}$$

(単位:百万円, %)

	純経常行政コスト	一般財源	補助金等受入	行政コスト対税収比率
前年度	17,401	15,446	3,993	89.5
本年度	16,749	14,273	4,327	90.0

※一般財源及び補助金等受入(その他一財)は純資産変動計算書に計上されています。

- この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が軽減されたことを表します。逆に、この比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が増加したことを表します。本年度のこの比率は100%を下回っているため、「翌年度へ引継ぐ資産が形成された」こととなりますが、具体的には、年度末における歳計現金(流動資産)が前年度より増加しております。

1-3 普通会計の純資産変動計算書

平成24年度普通会計の純資産変動計算書(要約)

(単位:百万円)

	純資産 合計	公共資産 等整備国 県補助金	公共資産 等整備一 般財源等	その他一 般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	56,707	8,147	55,979	△ 8,100	681
純経常行政コスト	△ 16,749			△ 16,749	
一般財源					
地方税など	14,273			14,273	
補助金等受入	4,327	303		4,024	
臨時損益					
災害復旧事業費など	△ 1,891			△ 1,891	
科目振替					
公共資産整備への財 源投入			852	△ 852	
公共資産処分による 財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への 財源投入			989	△ 989	
貸付金・出資金等の回 収等による財源増		0	△ 954	954	
減価償却による財源増		△ 353	△ 1,868	2,221	
地方債償還等に伴う財 源振替			951	△ 951	
資産評価替えによる変 動額	0				0
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	56,667	8,097	55,949	△ 8,060	681

<純資産変動計算書の分析>

- 純資産合計は、地方税などが前年度と比較して1,173百万円減したことが主要因となり40百万円減少しております。
- 行政コスト計算書に計上されている減価償却費2,235百万円のうち、国県補助金相当額が353百万円で一般財源相当額が1,868百万円であることが純資産変動計算書から分かります。また、減価償却された国県補助金相当額及び一般財源相当額の合計額は、純資産変動計算書では、その他一般財源等に科目振替が行われます。

1-4 普通会計の資金収支計算書

平成24年度普通会計の資金収支計算書(要約)

(単位: 百万円)

経常的支出	15,590
経常的収入	19,978
経常的収支	4,388
公共資産整備支出	2,502
公共資産整備収入	1,599
公共資産整備収支	△ 903
投資・財務的支出	2,896
投資・財務的収入	181
投資・財務的収支	△ 2,715
当期収支	769
期首歳計現金残高	2,135
期末歳計現金残高	2,904
収入総額	21,758
支出総額(△)	△ 20,988
地方債発行額(△)	△ 2,133
地方債元利償還額	1,359
財政調整基金等取崩額(△)	0
財政調整基金等積立額	111
(基礎的財政収支)	107

〈資金収支計算書の分析〉

- 本年度の普通会計の収支は769百万円の黒字となっております。決算書や決算統計では、前年度からの繰越金を当年度の収入として計上し収支を計算しますが、資金収支計算書では、当年度に発生した収入及び支出をもって収支を計算します。したがって、資金収支計算書の当期収支に期首歳計現金残高を加えた額が決算書の歳入歳出差引額である2,904百万円と一致します。
- その年度の収支に地方債の増減や財政調整基金及び減債基金の増減を合算した額を基礎的財政収支(プライマリーバランス)といいます。本年度の基礎的財政収支は、107百万円の黒字となっておりますが、震災復旧事業の財源となる震災復興特別交付税の増加が主要因といえます。

2. 連結財務諸表

■ 連結財務諸表を作成するに当たって定めた会計方針

(1) 連結対象

● 稲敷市単体財務諸表

普通会計の財務諸表に、稲敷市が設置しているすべての公営企業会計及び公営事業会計の財務諸表を連結して作成しております。

公営企業会計	上水道, 工業用水道
公営事業会計	国民健康保険, 農業集落排水, 公共下水道, 介護保険, 後期高齢者医療

ただし、浮島及び古渡財産区は、市とは法人格が異なり、市から出資及び財源補てん的な繰出を行っていないため連結の対象としておりません。

● 連結財務諸表

稲敷市単体連結財務諸表に、稲敷市が加入しているすべての一部事務組合及び出資法人(出資比率が50%以上のもの)が作成した財務諸表を連結して作成しております。

一部事務組合	江戸崎地方衛生土木組合, 竜ヶ崎地方衛生組合, 稲敷地方広域市町村圏事務組合, 茨城県市町村総合事務組合, 茨城租税債権管理機構, 茨城県後期高齢者医療広域連合
出資法人	稲敷市農業公社

一部事務組合の財務諸表計上額のうち、稲敷市相当額を算定するに当たっては、当該年度の負担金の額を用いて按分しています。

(2) 連結内部の残高及び取引高の相殺消去（純計）

水道及び下水道使用料(条例で金額が定められているもの)の取引高を除いて、連結内部におけるすべての残高及び取引高を相殺消去しています。

〈相殺消去の例〉

普通会計の「補助金支出」と公営事業会計の「補助金受入」は、単に内部でお金を動かただけで、実質的な支出や収入があったとはいえなため、連結財務諸表では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純合算したときに現れる「補助金支出」と「補助金受入」をそれぞれ減額します。

(3) 出納整理期間中取引の調整

出納整理期間の定めのある会計及び団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払い等がなされた場合は、当該連結の対象となる会計及び団体において当年度末に現金の受払い等が終了したものと調整を行っております。

2-1 連結貸借対照表

平成24年度連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円, %)

主な科目	普通会計		公営企業会計・公営事業会計の単純合計 ②	稲敷市単体 (純計)		一部事務組合・出資法人の単純合計 ④	連結 (純計)	
	①			③ = ① + ②			③ + ④	
	計上額	割合	計上額	計上額	割合	計上額	計上額	割合
公共資産合計	61,299	78.2	48,728	110,027	86.2	3,838	113,865	85.4
投資等	10,882	13.9	539	9,369	7.4	1,378	10,698	8.0
流動資産	6,237	7.9	1,965	8,202	6.4	591	8,793	6.6
資産合計	78,418	100.0	51,232	127,598	100.0	5,807	133,356	100.0
地方債	17,911	22.8	15,734	33,646	26.3	803	34,449	25.8
退職手当引当金	3,683	4.7	523	4,206	3.3	1,048	5,254	4.0
その他負債	157	0.2	186	343	0.3	45	388	0.3
負債合計	21,751	27.7	16,443	38,195	29.9	1,896	40,091	30.1
純資産	56,667	72.3	34,789	89,403	70.1	3,911	93,265	69.9
負債・純資産合計	78,418	100.0	51,232	127,598	100.0	5,807	133,356	100.0

〈参考〉公共資産の内訳

(単位:百万円, %)

目的別公共資産	普通会計		公営企業会計・公営事業会計の単純合計 ②	稲敷市単体 (純計)		一部事務組合・出資法人の単純合計 ④	連結 (純計)		
	①			③ = ① + ②			③ + ④		
	計上額	割合	計上額	計上額	割合	計上額	計上額	割合	
事業用資産	教育	25,824	42.1	0	25,824	23.5	0	25,824	22.7
	福祉	2,191	3.6	0	2,191	2.0	26	2,217	1.9
	環境	404	0.7	8,746	9,150	8.3	3,128	12,278	10.8
	産業	2,632	4.3	0	2,632	2.4	2	2,634	2.3
	消防	760	1.2	0	760	0.7	461	1,221	1.1
	総務	4,492	7.3	0	4,492	4.1	207	4,699	4.1
インフラ資産	24,315	39.7	39,982	64,297	58.4	14	64,311	56.5	
売却可能資産	681	1.1	0	681	0.6	0	681	0.6	
公共資産合計	61,299	100.0	48,728	110,027	100.0	3,838	113,865	100.0	

＜連結貸借対照表の分析＞

- 連結貸借対照表の公共資産合計(113,865百万円)は、普通会計の貸借対照表の公共資産合計(61,299百万円)より52,566百万円増加しておりますが、増加する公共資産の主なものは次のとおりです。
 - ・公営企業会計・公営事業会計の単純合計に計上された公共資産
 環 境： 稲敷市が水道事業のために整備した公共資産
 インフラ資産： 稲敷市が下水道事業のために整備した公共資産
 - ・一部事務組合・出資法人の単純合計に計上された公共資産
 環 境： 竜ヶ崎衛生組合がし尿処理事業のために整備した公共資産

- 公共資産の目的別シェアは、普通会計の貸借対照表では教育が最も高い割合を占めていますが、連結貸借対照表では、下水道に係る公共資産が加わることにより、インフラ資産が最も高い割合となります。

- 連結貸借対照表に加えられる公営企業・公営事業会計が起こした地方債及び一部事務組合が起こした地方債の内訳は次のとおりです。なお、連結対象の出資法人(稲敷市農業公社)には負債がありません。
 - ・公営企業会計・公営事業会計の単純合計に計上された地方債
 水道事業会計： 952百万円
 下水道事業特別会計： 14,782百万円
 ※下水道事業特別会計の地方債は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業によって起こされた地方債の合計です。
 - ・一部事務組合・出資法人の単純合計に計上された地方債
 江戸崎地方衛生土木組合： 389百万円
 竜ヶ崎地方衛生組合： 146百万円
 稲敷地方広域市町村圏事務組合： 269百万円

2-2 連結行政コスト計算書

平成24年度連結貸行政コスト計算書(要約)

(単位：百万円)

性 質	普通会計 ①	公営企業 会計・公 営事業会 計の単純 合 計 ②	稲敷市単体 (純 計) ③ = ① + ②	一部事務 組合・出 資法人の 単純合計 ④	連 結 (純 計) ③ + ④
1 人にかかるコスト	3,145	257	3,402	1,415	4,340
2 物にかかるコスト	4,666	2,310	6,976	1,067	8,029
3 移転支出的なコスト	8,930	8,824	15,105	4,503	16,993
4 その他のコスト	296	617	913	29	942
経常行政コスト合計	17,037	12,008	26,396	7,014	30,304
1 使用料・手数料	172	1	173	100	272
2 分担金・負担金・寄附金	116	2,979	3,095	5,122	5,136
3 保険料	0	2,082	2,082	0	2,082
4 事業収益	0	1,235	1,235	36	1,247
5 その他の収益	0	2,289	89	7	96
経常収益合計	288	8,586	6,674	5,265	8,833
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	16,749	3,422	19,722	1,749	21,471

<参考>行政目的別経常行政コストの内訳

(単位:百万円)

行政目的	普通会計 ①	公営企業 会計・公 営事業会 計の単純 合計 ②	稲敷市単 体 (純計) ③ = ① + ②	一部事務 組合・出 資法人の 単純合計 ④	連 結 (純計) ③ + ④
生活インフラ・国土保全	1,735	1,598	2,189	27	2,188
教育	2,659	0	2,659	0	2,659
福祉	5,623	9,127	13,414	4,547	17,194
環境衛生	1,737	825	2,399	1,041	2,450
産業振興	1,565	0	1,565	38	1,578
消防	1,010	0	1,005	609	811
総務	2,211	0	2,211	733	2,451
議会	201	0	201	4	205
支払利息	244	321	565	15	580
回収不能見込計上額	52	137	188	0	188
経常行政コスト計	17,037	12,008	26,396	7,014	30,304

<連結行政コスト計算書の分析>

- 連結行政コスト計算書の性質別経常行政コストをみると、移転支的コストが普通会計に対し大幅に増加します。この要因は次のとおりですが、根本的には、高齢化の進展など社会構造の変化に伴い、医療・介護給付に要する経費が多額であるためといえます。
 - ・公営企業会計・公営事業会計の単純合計に計上された経常行政コスト(8,824百万円)は、稲敷市が特別会計を設置して実施している国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業において支出された医療・介護給付費の合算額(普通会計と各特別会計間の内部取引額を控除した額)が加算されるため。
 - ・一部事務組合・出資法人の単純合計に計上された経常行政コスト(4,503百万円)の主なものは、茨城県後期高齢者広域連合が支出した医療給付費(稲敷市と後期高齢者広域連合の相互間の負担金等の納付額を控除した額)が加算されるため。
- 普通会計に対し連結行政コスト計算書の目的別行政コストが増加する主な内訳は次のとおりです。
 - ・生活インフラ・国土保全
 - 下水道(公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水)関連公共資産の減価償却費及び下水道に係る特別会計から支出された人件費及び物件費が加算されるため。
 - ・福祉
 - 稲敷市が特別会計を設置して行っている国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業から支出された医療・介護給付費、並びに、茨城県後期高齢者医療広域連合が支出した医療給付費が加算されるため。
 - ・環境衛生
 - 水道関連公共資産の減価償却費、水道事業会計から支出された人件費及び物件費、並びに、竜ヶ崎衛生組合が整備した尿処理関連公共資産の減価償却費、同組合が支出した人件費及び物件費が加算されるため。
 - ・総務
 - 茨城県総合事務組合が計上した市町村職員の退職手当引当金が加算されると共に各一部事務組合の総務関係経費が加算されるため。

2-3 連結純資産変動計算書

平成24年度連結純資産変動計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	普通会計 ①	公営企業 会計・公 営事業会 計の単純 合 計 ②	稲敷市単体 (純 計) ③ = ① + ②	一部事務 組合・出 資法人の 単純合計 ④	連 結 (純 計) ③ + ④
期首純資産残高	56,707	34,224	88,999	3,594	92,543
純経常行政コスト	△ 16,749	△ 3,422	△ 19,722	△ 1,749	△ 21,471
一般財源	14,273	0	13,823	93	13,987
補助金等受入	4,327	3,877	8,204	2,021	10,154
臨時損益	△ 1,891	△ 10	△ 1,901	0	△ 1,901
出資の受入・新規設立	0	120	0	0	0
資産評価替による変動額	0	0	0	△ 25	△ 25
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	△ 22	△ 22
期末純資産残高	56,667	34,789	89,403	3,912	93,265

<連結純資産変動計算書の分析>

- 公営企業会計・公営事業会計の単純合計と一部事務組合・出資法人の単純合計において純資産変動要因の内訳をみると、どちらも、純経常行政コストと補助金等受入の額がほぼ一致していることがわかります。このことは、公営企業、公営事業及び一部事務組合が、純行政コストの財源を普通会計等からの補助金等に依存しているためといえます。

2-4 連結資金収支計算書

平成24年度連結資金収支計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	普通会計 ①	公営企業 会計・公 営事業会 計の単純 合 計 ②	稲敷市単体 (純 計) ③ = ① + ②	一部事務 組合・出 資法人の 単純合計 ④	連 結 (純 計) ③ + ④
経常的支出	15,590	10,519	24,364	6,668	27,918
経常的収入	19,978	11,539	28,994	7,302	33,182
経常的収支	4,388	1,019	4,630	635	5,264
公共資産整備支出	2,502	1,793	4,160	242	4,402
公共資産整備収入	1,599	1,746	3,210	78	3,288
公共資産整備収支	△ 903	△ 47	△ 950	△ 164	△ 1,114
投資・財務的支出	2,896	891	2,905	366	3,271
投資・財務的収入	181	109	185	58	243
投資・財務的収支	△ 2,715	△ 782	△ 2,720	△ 308	△ 3,027
当期収支	769	190	959	164	1,123
期首資金残高	2,135	1,501	3,636	140	3,776
期末資金残高	2,904	1,691	4,595	304	4,899

<連結資金収支計算書の分析>

- 本年度の連結資金収支計算書の特徴は、稲敷市単体の当期収支額が959百万円の黒字(前年度は941百万円の黒字)となっていることです。この主要因は、前年度から引き続き震災復興特別交付税の交付を受けたことによるものです。